

## 中核市移行検討講演会

# 「中核市移行と富士市の未来を考える」

2018.8.25  
ロゼシアター  
中ホール

8月25日、中核市移行の検討について、市民の皆さまに理解を深めていただくため、中核市移行検討講演会「中核市移行と富士市の未来を考える」を開催しました。当日、会場のロゼシアター中ホールには、約700名の方にお集まりいただきました。

### 市長挨拶

富士市長：小長井 義正

「中核市移行」につきましては、昨年度から検討を始めており、これまで静岡県理事を招いての講演会や各種団体への説明会を開催してきました。

他市では比較的、市長が選挙において公約し、市長の意向のもとに中核市の移行を表明する自治体が多い状況です。私は、「中核市移行」が富士市の未来にとって大変大きなテーマであると考えているため、できるだけ多くの市民の皆さまに理解を深めていただき、議論を踏まえた上で進んでいくべきだと考えています。

そのため、今後様々な機会を捉えて市民の皆さまに丁寧に説明をしていきたいと考えており、9月19日からは、市内すべての地区を回って説明会を開催する予定です。地区説明会にもぜひ御参加をいただき、議論を深めていただければと思います。

これらを踏まえ、来年2月に「中核市移行を表明するかしないか」の判断を下したいと思っています。ただし、「中核市移行の表明」は、「中核市移行の決定」ではありません。表明後、静岡県と詳細をすり合わせていくなかで、様々な課題が出てくると思います。それらの課題を解決できるか、市民や議員の皆さまと協議していきながら、確実に、急がずに前に進めていくことが重要だと考えています。



## 基調講演「中核市移行の意義と展望 —人口減少時代の広域連携の視点から—」

講師：伊藤 正次 さん（首都大学東京大学院法学政治学学術科教授）

### I 中核市とは何か

中核市制度は、規模や能力が比較的大きな都市の事務権限を強化し、できる限り住民に身近な自治体が事務を行うことを目的として、平成7年に発足しました。平成27年に要件が「人口20万人以上」に緩和され、現在は全国で54市が指定されています。中核市になると、保健衛生や福祉の分野を中心に、都道府県が行う事務の移譲を受けます。中核市移行のメリットとして、「市民サービスの向上」「個性のあるまちづくり・地域づくり」「保健衛生行政の総合的な推進」

「都市としての魅力の向上」が挙げられます。一方で、権限移譲に伴う財政負担・人員確保が課題とされ、特に保健所の移管には多くのコストがかかります。



### II 人口減少時代の広域連携と中核市

日本は急速に人口減少が進んでおり、国立社会保障・人口問題研究所の中位推計では、総人口が2050年に1億人程度となり、2100年には6千万人を割り込むと予測されています。そうした状況のなかで、国は三大都市圏を除く地方圏で「定住自立圏」（人口5万人以上の市が近隣市町村と形成）、「連携中枢都市圏」（人口20万人以上の政令市・中核市が近隣市町村と形成）といった「圏域」を構成し、「圏域」を単位として行政サービスを展開する方向性を打ち出しています。

### III 富士市のこれから

国立社会保障・人口問題研究所の最新推計では、富士市の人口は2040年に20万人を下回るとされています。このことを前提とすると、富士市の選択肢としては、「中核市になるかならないか」「圏域を引っ張っていく連携中枢都市宣言をするかしないか」という2×2の方向性があると考えます。

### 富士市の選択肢

	中核市に	
	移行する	移行しない
連携中核都市宣言を	<b>A 圏域中核型中核市</b> メリット：中核市の権限を活かして県東部圏域の中核都市として地域経済の拠点に／国による財政支援の可能性 デメリット：中核市移行のコスト、近隣自治体への配慮	<b>B 圏域中核型都市</b> （沼津市との複核型連携中核都市） メリット：中核市移行のコストを払わずに、県東部圏域の中心的な都市に／連携中核都市圏として、現行と同等の財政支援 デメリット：近隣自治体と連携する事務はAに比べて制約、近隣自治体への配慮 <small>※中核市要件を満たさない自治体の特例のため、該当しない</small>
しない	<b>C 自立型中核市</b> メリット：中核市移行に伴う自主性・自立性の享受 デメリット：国の広域連携施策からは切り離される	<b>D 自立型都市</b> メリット：中核市移行・連携中核都市宣言のコストは必要ない／当面の財政的負担は最小 デメリット：長期的には県東部地域における拠点性を失う可能性→しずおか中部連携中核都市圏へ？

当日配布資料を基に行政経営課で一部加工

「D 自立型都市」を選択する場合、当面のコストは抑えられますが、長期的には国は圏域行政を進める方針であるため、静岡市を中心とした圏域に組み込まれる可能性が高いと思われます。

「C 自立型中核市」を選択する場合、権限の拡大によって自主的な行政運営が期待できます。中核市移行のメリットは享受できますが、長期的には国は広域連携施策を圏域単位で進めるため、その対象から外れる可能性があります。

「A 圏域中核型中核市」は、財政・職員体制や近隣市との連携関係の構築などの面で、苦しい選択肢ではあります。しかし、地域の「核」として品格・風格を備えた都市、静岡県東部地域の中核的な役割を担う都市を目指すのであれば、一番有力な選択肢なのではないかと考えます。

## パネルディスカッション「中核市移行と富士市の未来を考える」

コーディネーター：伊藤 正次 さん

パネリスト：小泉 卓登 さん（富士山わかもの会議代表）、細川 久美子 さん（富士市男女共同参画地区推進員）  
堀田 久美 さん（菜穂助産所院長）、望月 公晴 さん（富士商工会議所青年部会長）  
小長井 義正（富士市長）

### ◆ 富士市の魅力や課題、中核市に関する疑問や意見

#### 【細川】

- ・富士市は、地域の伝統を守る熱心な方が多い一方、やや保守的な傾向がある。
- ・中核市になると県の仕事の多くを市が行うことになるため、市民目線のサービスが期待できる半面、職員の負担増によるサービス低下が心配。
- ・富士市のことを知らない友人が多いため、ブランド力や知名度が上がることを期待している。

#### 【伊藤】

- ・増加した事務に見合うだけの職員を確保し、市民サービスの提供体制自体は維持される。
- ・ブランド力や知名度は中核市になったから直ちに上がるものではないため、シティプロモーションの一環として展開していくことが必要。

## 【望月】

- ・富士市の魅力は、富士山の麓で自然が豊かなこと。気候が温暖で、市民の人も厚厚であること。
- ・対外的な発信力やブランド力、観光娯楽産業などの分野が劣っているイメージがある。
- ・「中核市移行後にどのような富士市を目指していくのか」ということが一番重要。
- ・中核市に移行すると、財政的な負担がどの程度増えて、市民生活にどの程度影響があるのかを知りたい。

## 【伊藤】

- ・移行には一定の負担増が想定されるが、その分は国の財政措置が行われるため、直ちに大幅な財政赤字に転落したり、市民税を上げなければいけない状況に陥ったりすることはない。

## 【市長】

- ・中核市移行により、市民サービスが低下したり、市民税が上がったりすることはあってはならない。
- ・普通交付税の不交付団体（※）だと、税金のプラス分の一部を保健所の運営コスト等に回すことになる。
- ・財政面は重要な判断基準であるため、今後の状況をしっかり見据えていく。



小泉卓登さん

## 【小泉】

- ・若者の関心が低い理由は、「中核市のメリットがイメージしづらい」とことと「大学進学をきっかけに富士市を離れ、愛着が薄れてしまう若者が増えている」こと。
- ・中核市になると、政令指定都市である静岡・浜松に続いて、県内における知名度やブランド力が向上する。
- ・魅力が溢れる、より選ばれるまちになれば、若者の流出に歯止めがかえられるかもしれない。

## 【伊藤】

- ・メリットがイメージしづらいのは事実だが、例えば、保健所を市が運営すると、子育てなどの面で今後の市内の生活が変わる可能性がある。
- ・保健所に行く機会は少ないが、いざというときには、感染症や食品衛生関係の権限を持つ意味が広がる。
- ・中核市移行が「地域の雇用創出」「ブランドイメージの改善」といった課題を直ちに全面的に解決するわけではないが、「県内東部において富士市が果たす役割の大きさ」をアピールする機会になる。

## 【堀田】

- ・地域のつながりが強いことは富士市の大きな強みだが、外から来た人にとっては弱みにもなる。
- ・無形のサービスである助産所を継続していくためには、行政のサポートが必要。
- ・助産所に限らず、富士市で頑張っていこうという民間の力をもっと活用すべき。

## 【伊藤】

（富士市の特徴）横のつながりが強い、新しいものにやや抵抗感がある

（富士市の魅力）日本一の富士山の麓

（富士市の課題）地域ブランド力や発信力の弱さ、大学進学時に若者が流出する

## 【市長】

- ・市民一人ひとりがかけがえのない個人として尊重され、明るい未来に向かってチャレンジする「生涯青春都市」を目指す都市像としている。
- ・人口25万人の富士市は、中核市に向かってチャレンジすべきではないかという想いで検討を進めている。
- ・シティプロモーションや若者の富士市に対する愛着にはまだまだ課題があると認識しており、これからさらに加速化して取り組んでいく。

## 【伊藤】

- ・中核市は制度的にはやや見えづらいが、「個性のあるまちづくり」という点で、まちの将来像を描くことが今までよりも大胆にできるようになるため、富士市らしいまちづくりの展開に期待したい。

（※）普通交付税は、自治体が標準的な行政を行うための経費を算出した基準財政需要額から、自治体の標準的な税収額である基準財政収入額を差し引き、その不足分を国が補う制度。

## ◆ 未来の富士市に期待すること、富士市の理想像

### 【小泉】

- ・富士市は若者の人口流出が原因で、転出超過が県内ワースト2位となっている。
- ・別の場所に住んでいても、間接的に富士市と関わる機会を持つことで、富士市への愛着が芽生える。
- ・未来を生きるのは私たち若者なので、「より住みやすく、より輝ける富士市」を創造していただきたい。
- ・「西部の浜松、中部の静岡、東部の富士」と呼ばれる時代が訪れることを期待している。

### 【市長】

- ・中核市移行は今の若者世代が将来住むまちについての議論であるため、若者にも関心を持ってほしい。
- ・人口減少は全国的な傾向だが、富士市の若者の人口減少は少しずつ歯止めがかかってきている。
- ・市内には大手に負けない技術力を持つ企業や先進的な取組をしている企業が多くあり、アピールが必要。
- ・駅周辺の高教育機関の誘致は大きなテーマとして取り組んでいきたい。

### 【細川】

- ・移住者にとって暮らしやすいまちづくりをしてほしい。
- ・教職員の研修権限を利用して、多忙な教職員の負担軽減ができるとよい。
- ・インスタ映えする場所を増やす等、観光政策にもっと力を入れてほしい。

### 【市長】

- ・富士市も「移住者に選ばれるまち」にならなければならない。
- ・移住者を取り合うのではなく、県東部で連携して取り組んで行く必要がある。



細川久美子さん

### 【堀田】

- ・市が保健所の機能を持ったとして、県と同じことしかしないのであれば、負担だけが増える。
- ・県とのやりとりのなかで「他の地域に例がない」「前例がない」という言葉には悩まされてきたが、市が保健所を持てば、市で自由に決められることが増える。
- ・市職員が柔軟な考えと決断力を持って、富士市のための方法を見つければ、新しいチャレンジができる。
- ・市が大きい規模で魅力的な取組をすれば、首都圏から移住してくれる人が増えるのではない。

### 【市長】

- ・市が保健所を運営する場合、これまでの内容を超えた保健衛生サービスを提供しなければならない。
- ・現在県内一律の対応だが、市の保健所となれば、市の実情に合わせた事業や取組が可能になる。

### 【伊藤】

- ・保健所は今後の地域包括ケアシステムの構築等において、重要な役割を果たす。

### 【望月】

- ・市民一人ひとりが郷土愛に溢れ、富士市に参画するようになってほしい。
- ・企業誘致を行うとともに、ブランド力や発信力を高めていくことが必要。
- ・中核市移行は「県東部を牽引する存在になる」可能性と、「権限が増えることで自分たちの特徴を最大限に生かせる」可能性を秘めている。
- ・アルティメットには可能性があり、「スポーツを応援するまち富士市」を提案したい。

### 【市長】

- ・スポーツは「生涯青春都市」や「健康」につながってくるため、欠かせないもの。

### 【伊藤】

- ・国の大きな方向性は、「連携中枢都市圏のような圏域を制度として充実させ、圏域に財政支援をして、近隣市町村間の協力体制を築いていく」こと。
- ・地域のあり方を自ら考える上で、都市の格という面でも、ブランド力の発信という面でも、「中核市移行をどう考えるか」は、富士市にとって重要な課題になる。